

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 中国業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザリー事業部 中国グループ 情報開発チーム

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 6 月上旬から中旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。

[規則] ○「国家旅游局の一部規則の廃止に関する決定」(国家旅游局令第 28 号、2008 年 6 月 6 日公布・実施) ○「貨物輸出許可証管理弁法」(商務部令 2008 年第 11 号、2008 年 6 月 7 日公布、同年 7 月 1 日施行) ○「商務部、国家発展改革委員会、税関総署公告 2008 年第 30 号(潤滑油、流動パラフィン、グリース潤滑剤の輸出割当管理取消公告)」(2008 年 6 月 10 日公布、同年 7 月 1 日実施) ○「国家発展改革委員会弁公庁の 2008 年業種標準計画の印刷・発布に関する通知」(発改弁工業[2008]1242 号、2008 年 6 月 4 日発布・実施)	「中外合併旅行社試行暫定弁法」(国家旅游局、対外貿易経済合作部、1998 年 12 月 2 日公布・施行)など 3 つの規則を廃止したもの。同弁法の廃止理由は、「旅行社管理条例」(國務院令第 334 号、2002 年 1 月 1 日改正・施行)によって代替されたため。同弁法では、中国公民の海外旅行業務の取扱いを「暫定的に許可しない」とされていたが、これが解禁される可能性がある。 輸出割当許可証と輸出許可証の発給手続き・条件に関する規則。同名の弁法(2005 年 1 月 1 日施行)を廃止して新たに制定されたもの。主な変更点は、①外商投資企業への輸出許可証の発給手続きを内資企業と同じ扱いとしたこと(旧弁法では企業設立申請時に商務部が輸出許可証品目取扱いを認可し、設立認可後に対象品目になった場合は商務部が査定の上で発給するなど。ただし、輸出割当品目については従来どおり外商投資企業の割当数量の中で発給)、②輸出許可証の有効期限を 6 カ月かつ当年年末までとしたこと(旧弁法では 6 カ月かつ翌年 2 月末まで)。 対象品目は HS27101991、27901992、27901993。輸出割当取消に伴い、加工貿易での輸出と外商投資企業の輸出は、許可証管理に変更。いずれも省級商務部門経由で商務部割当許可証事務局に輸出許可証を申請する。 機械、軽工業、紡織、化学、石油・天然ガス、石油化学、鉄鋼、建材、非鉄金属、自動車、電力、ボイラー・圧力容器、製薬機械、包装、希土類の 15 業種の業種標準制定・改定の具体計画を示したもの。項目は制定と改定の合計で 1761 項目、うち製品標準 1143 項目、基礎・方法・管理標準 386 項目、省エネ・排出削減及び安全標準 66 項目、工事建設標準 114 項目、標準製品見本 52 項目、国際標準及び国外先進標準採用 178 項目。全て 2008 年中に着手し、2008 年末までに 329 項目、2009 年末までに 1432 項目を完成するとしている。業種標準は、国家標準がないものについて制定されるもので、国家標準と同じく強制または推奨されるので、関係業種標準の制定の動きにご注意いただきたい。なお、計画の詳細(中文)は国家発展改革委員会のウェブサイトからダウンロードできるので、ご参照ください。 http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2008tongzhi/t20080617_217676.htm
--	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆5月の主要経済指標: 国家統計局が12日に発表したデータによると、5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比7.7%増となった。依然高水準で推移しているものの、CPI上昇の主因となっている食品価格が野菜を中心に下がり、4月の8.5%に比べ0.8ポイント下落した。貿易は、原油、大豆等一次産品の輸入価格の高騰を受け、輸入額が2ヶ月連続で1,000億米ドルを上回り、貿易黒字は前年同月比9.9%減少の202.1億米ドルとなった。外資利用額(実行ベース)は、前年同月比37.9%増の77.6億米ドル。1-5月で見ても前年同期比55.9%増と大幅に増加している。

【産業】

◆5月70主要都市の不動産価格 前年同月比9.2%上昇:

中国発展改革委員会、国家統計局の調査によると、5月の全国70大中都市の不動産価格は前年同月比9.2%上昇した。うち新築物件の販売価格は同10.2%の上昇で、値上がりが見られる都市はウルムチ、海口、寧波、北京、杭州で、それぞれ22.8%、17.6%、16.6%、15.7%、15.2%の上昇。一方、前月比で価格が低下した都市は蘭州、深圳、南昌、成都、福州等であった。

◆1-5 自動車販売台数 前年同期比19%増: 中国自動車工業協会の統計に拠ると、1-5月の自動車販売台数は前年同期比18.91%増の433.71万台を記録。うち、乗用車は17.41%増の302.06万台、商用車は22.48%増の131.65万台となった。但し、5月単月の乗用車の販売台数は前年同月比で15.6%増の56.5万台となったものの、前月比では6.7%減少した。これは、自動車保有台数の多い四川省の大地震が影響したものと見られている。

◆貿易・投資

◆国务院「国家知的財産権戦略概要」を公布: 国务院は5日付で、「国家知的財産権戦略概要」(国発[2008]18号)を公布した。知財権戦略を国家の重要戦略と位置づけ、2020年迄に知財権の創造、運用、保護と管理能力の水準を高め、5年以内に自主的な知財権の質的向上と量を増やし、知財権に対する意識向上を目指す。具体的には、関連法規の整備、知財権創造に対する財政政策等による支援、知財権の保護強化、知財権の乱用防止、知識尊重・法律遵守の文化育成を図っていく。

◆北京市2008年昇給率ガイドライン 下限を3.5%引き上げ: 北京社会保障局は10日、北京市の2008年昇給率ガイドライン(注)を発表。基準、下限、上限率をそれぞれ11.5%、3.5%、16.5%に設定した。下限を2007年の「ゼロ或いはマイナス」から3.5%に、基準と上限も2%ずつ引き上げた。今年は物価水準の高止まりから、各地で

同ガイドラインの引き上げを行っている。
(注)ガイドラインは、物価水準、労働市場等の地方経済を参考に、毎年半ばに省・市政府が発表。基準、下限、上限の3つからなる。企業は基準率を目安に経営状況に応じて上限と下限の範囲内で昇給率を決定。法的強制力はないが、これに基づき地方政府は企業に賃金上げを求めることが多い。

【金融・為替】

◆台湾本島での人民元両替解禁 上限2万元: 台湾立法院は12日、兩岸人民関係条例の修正案を採択。現在金門島と馬祖島でのみ認められている人民元の両替が台湾本島まで拡大する。但し、人民元の台湾ドル転のみ、上限2万元とする限定的な措置。実施は金融当局の関連法規発表後となる。

<5月の主要経済指標>

項 目	金 額		前年比(%)
固定資産投資(都市部)*	(億元)	40,264	25.6
第一次産業*	(億元)	509	66.1
第二次産業*	(億元)	17,846	25.6
第三次産業*	(億元)	21,909	25.0
工業生産(付加価値ベース)**	-	-	16.0
社会消費財小売総額	(億元)	8,704	21.6
消費者物価上昇率	-	-	7.7
工業品出荷価格	-	-	8.2
原材料・燃料・動力購入価格	-	-	11.9
輸出	(億ドル)	1,204.9	28.1
輸入	(億ドル)	1,002.9	40.0
貿易収支	(億ドル)	202.1	▲9.9
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル)	77.6	37.9

*: 1-5月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額500万元以上の非国有企業を対象
(出所：国家統計局等の公表データ)

表：2008年主要都市の昇給率ガイドライン(2008年6月18日現在)

市	発表日	基準	下限	上限
北京	2008.6.10	11.5%	3.5%	16.5%
上海	2008.4.18	11%	5%	16%
天津	2008.3.13	15%	6%	22%
大連	2008.5.16	12%	7%	18%

(資料) 各省市労働・社会保障機構ホームページ等よりMURC作成

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY Close	前日比	HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
2008.06.10	6.9246	6.9140~6.9260	6.9255	0.0025	6.4889	-0.0459	0.8866	0.0003	10.7582	-0.0429	4.9500	3223.17	-270.02
2008.06.11	6.9238	6.9176~6.9252	6.9184	-0.0071	6.4354	-0.0535	0.8861	-0.0005	10.7223	-0.0359	4.0600	3172.42	-50.75
2008.06.12	6.9073	6.9045~6.9104	6.9075	-0.0109	6.4239	-0.0115	0.8847	-0.0014	10.6627	-0.0596	3.5500	3102.13	-70.29
2008.06.13	6.9052	6.9013~6.9052	6.9018	-0.0057	6.3885	-0.0354	0.8834	-0.0013	10.6070	-0.0557	3.3500	3008.91	-93.22

RMB レビュー&アウトルック

(9日は端午節で中国市場休場)先週末に発表になった預金準備率の大幅引き上げを受け、休場明けとなる10日の中国株式市場は大幅下落となった。為替市場への影響は限定的であり、今週の人民元は先週末とほぼ同水準となる6.9246でオープン後、週前半は同水準で小幅な値動きとなったものの、重要経済指標の発表が相次ぐ中、12日には6.9100を超えて上昇、週末に為替制度変更後の高値を更新(6.9013)して高値水準で越えとなった。今週発表された5月の貿易統計では資源やエネルギー関連の輸入が急増する一方、輸出も堅調な伸びを維持しており黒字幅は202億米ドルと前月(167億米ドル)から増加した。インフレ関連指標では5月の消費者物価指数が、食料品価格の上昇ペースが鈍化したことを主因に前月を下回る前年同月比+7.7%となったものの、生産者物価指数は同+8.2%と2004年10月以来の高い伸びとなっており、またM2の伸びも依然として高く、インフレ圧力は依然として強い状況にあると言える。来週17日、18日には米国にて第4回米中戦略経済対話が予定されている。これまでの傾向から同対話会期中の人民元為替市場は小幅な値動きとなる可能性が高いが、足元の人民元上昇圧力は高く、来週中に6.9000を超えて人民元が上昇する展開も視野に入りつつある。

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。